

3 財政指標の実績と将来見通しの比較

(1) 年金扶養比率 —私学共済、国民年金以外は将来見通しを下回る—

厚生年金を始め、国共済、地共済の年金扶養比率は、平成 12、13 年度とも、実績が将来見通しを下回った（表 54、図 12）。将来見通しとの差は厚生年金が最も大きく、13 年度では将来見通し 3.75 倍に対し実績 3.53 倍と、実績が将来見通しを 0.22 下回った。12 年度も実績が将来見通しを 0.18 下回っている。国共済と地共済の将来見通しとの差は 0.03～0.06 の程度である。

厚生年金の年金扶養比率が将来見通しを大きく下回ったのは、分母の老齢・退年相当受給者数の実績が将来見通しを 12 年度は 2.1%、13 年度は 2.7% 下回ったものの、分子の被保険者数がそれ以上に将来見通しを下回った（下回る割合は 12 年度 6.1%、13 年度 8.2%）ためである（表 55）。これは、被保険者数は景気の影響を受けやすい一方、受給者数は景気に左右されにくいことから、これらの比である年金扶養比率は、経済環境の変化の影響を受けやすい指標であることに留意する必要がある。

一方、私学共済と国民年金の年金扶養比率は、12、13 年度とも実績が将来見通しを上回った。13 年度についてみると、国民年金は将来見通し 3.20 倍に対し実績 3.31 倍と、実績が将来見通しを 0.11 上回り、私学共済は将来見通し 6.59 倍に対し実績 6.63 倍と、実績が将来見通しを 0.04 上回った。いずれも分子の被保険者数が将来見通しよりも多かったことが影響している。

農林年金は、12 年度は将来見通しを 0.03 上回ったものの、13 年度は将来見通しの 3.13 倍に対し実績は 3.06 倍と、実績が将来見通しを 0.07 下回った。

表 5 4 年金扶養比率

年度	厚生年金		国共済		地共済		私学共済		農林年金		国民年金	
	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成												
7	5.13		1.99		2.73		9.69		3.98		4.18	
8	4.92		1.97		2.66		9.04		3.80		4.02	
9	4.44		1.95		2.58		8.44		3.60		3.85	
10	4.20		1.92		2.51		7.93		3.47		3.71	
11	3.99		1.95		2.46		7.48		3.37		3.59	
12	3.78	3.96	1.94	1.97	2.38	2.43	7.01	6.91	3.22	3.19	3.44	3.36
13	3.53	3.75	1.90	1.96	2.30	2.36	6.63	6.59	3.06	3.13	3.31	3.20
14		3.63		1.96		2.30		6.65		3.07		3.07
15		3.45		1.96		2.24		6.39		2.99		2.96
16		3.30		1.94		2.19		6.12		2.96		2.87

注 1 財政再計算との比較のため、実績は受給者ベースで算出している。

注 2 国共済については、平成 8 年度末から平成 10 年度末の実績に関して、受給権者ベースの数値を記載している。

図12 年金扶養比率

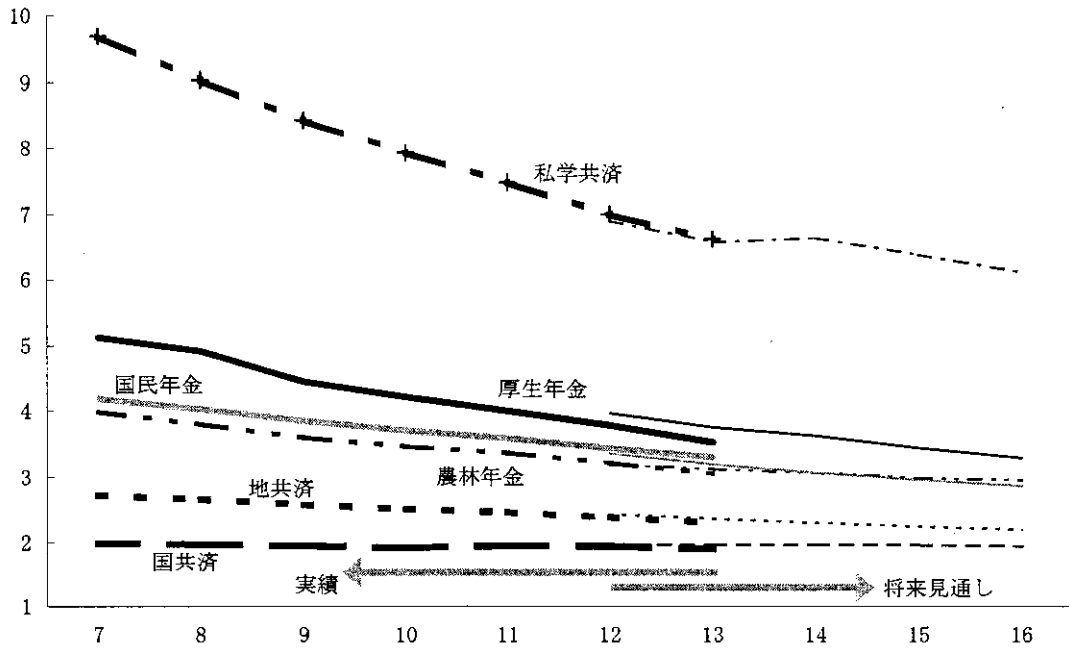


表55 年金扶養比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 :(①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 :(①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 :(①-②)/②
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成12	3.78	3.96	△ 0.18	△ 4.5	1.94	1.97	△ 0.03	△ 1.5	2.38	2.43	△ 0.05	△ 2.1
	13	3.53	3.75	△ 0.22	△ 5.9	1.90	1.96	△ 0.06	△ 3.1	2.30	2.36	△ 0.06	△ 2.5
被保険者数 (組合員数) (X)	平成12	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	13	32,192	34,300	△ 2,108	△ 6.1	1,119	1,122	△ 3	△ 0.3	3,239	3,326	△ 87	△ 2.6
老齢(退職) 年金受給者数 (Y)	平成12	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	13	8,519	8,700	△ 181	△ 2.1	578	570	8	1.4	1,358	1,369	△ 11	△ 0.8
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成12	7.01	6.91	0.10	1.4	3.22	3.19	0.03	0.9	3.44	3.36	0.08	2.4
	13	6.63	6.59	0.04	0.6	3.06	3.13	△ 0.07	△ 2.2	3.31	3.20	0.11	3.4
被保険者数 (組合員数) (X)	平成12	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	13	405.8	404.2	1.6	0.4	467.0	482.0	△ 15.0	△ 3.1	70,491	69,700	791	1.1
老齢(退職) 年金受給者数 (Y)	平成12	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	13	57.9	58.5	△ 0.6	△ 1.0	145.2	150.8	△ 5.6	△ 3.7	20,464	20,800	△ 336	△ 1.6
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成12	7.01	6.91	0.10	1.4	3.22	3.19	0.03	0.9	3.44	3.36	0.08	2.4
	13	6.63	6.59	0.04	0.6	3.06	3.13	△ 0.07	△ 2.2	3.31	3.20	0.11	3.4
被保険者数 (組合員数) (X)	平成12	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	13	408.2	404.2	4.0	1.0	458.5	482.0	△ 23.5	△ 4.9	70,168	69,600	568	0.8
老齢(退職) 年金受給者数 (Y)	平成12	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	13	61.5	61.3	0.2	0.3	150.2	154.0	△ 3.8	△ 2.5	21,208	21,700	△ 492	△ 2.3

注 受給者ベースの年金扶養比率である。

(2) 総合費用率、独自給付費用率 —国共済以外の総合費用率は将来見通しを上回る—
(総合費用率)

総合費用率は、国共済以外の各制度で、平成12、13年度とも実績が将来見通しを

上回った（表 56、図 13）。将来見通しとの差を 13 年度についてみると、差が最も大きいのは農林年金で、将来見通し 24.0%に対し実績 25.3%、差は 1.3 ポイントである。次いで私学共済が将来見通し 13.6%に対し実績 14.3%で 0.7 ポイントの差、厚生年金は将来見通し 19.1%に対し実績 19.6%で 0.5 ポイントの差、地共済は将来見通し 16.6%に対し実績 16.7%で 0.1 ポイントの差となっている。

表 56 総合費用率

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		農林年金	
	実績	実績推計注	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	13.7			18.7		13.2		10.8		19.3	
8	14.6			19.2		13.1		11.2		20.5	
9	15.1			19.1		13.5		11.8		21.7	
10	16.3			19.5		14.5		12.5		23.0	
11	17.0			20.3		15.4		13.1		23.5	
12	17.9	18.5	18.4	20.9	22.0	16.1	15.9	13.8	13.4	24.1	23.8
13	18.8	19.6	19.1	21.5	22.4	16.7	16.6	14.3	13.6	25.3	24.0
14			19.4		22.6		17.4		13.2		24.5
15			15.7		23.2		18.4		13.5		25.0
16			16.3		23.9		19.0		13.7		25.2

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

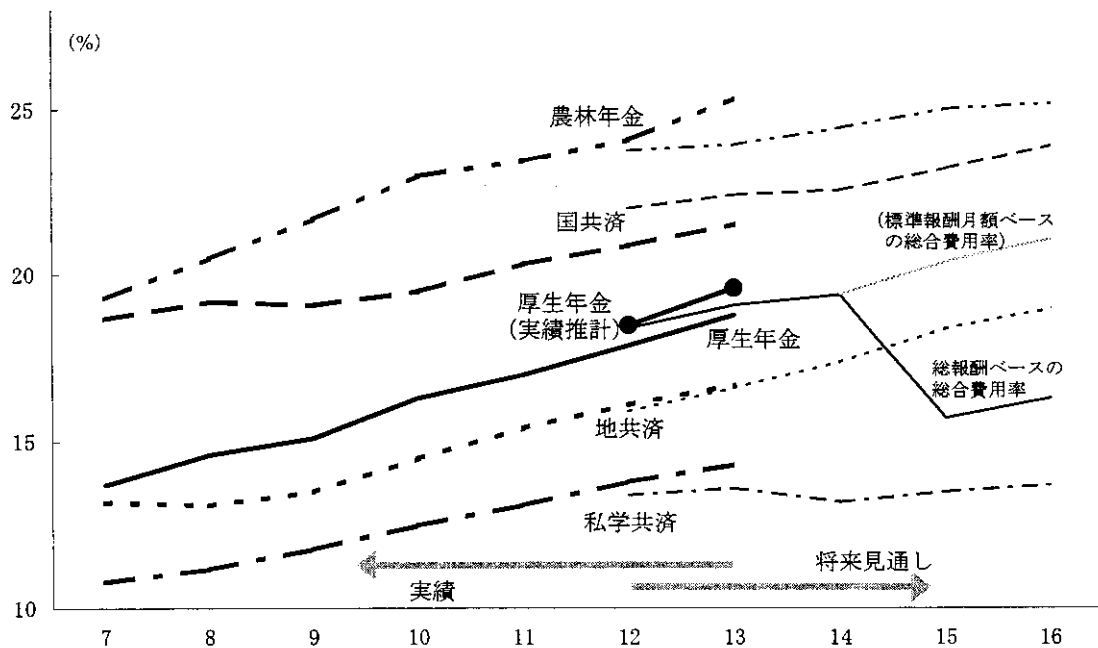
実績が将来見通しを上回る結果となったのは、各制度とも分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」が将来見通しを下回ったものの、分母の標準報酬月額総額の方がより大きく将来見通しを下回ったためである（表 57）。

厚生年金は、年金扶養比率が将来見通しを下回り、総合費用率が将来見通しを上回る結果となっているが、これは、被保険者数と標準報酬月額総額の減少というここ数年の動向が影響しているものと思われる。今後、被保険者数と標準報酬月額総額の増減率が将来見通しと同じになったとしても、水準までが将来見通しのものに戻るかどうかは疑問である。仮に総合費用率の将来見通しとの差が今後も 0.5 ポイント程度で推移することになると、保険料率に与える影響もその程度になるものと考えられる。今後の動向を注目する必要がある。

私学共済も厚生年金同様、総合費用率の実績と将来見通しとの差が大きい、特に 13 年度までの上昇ピッチ（グラフでいえば折れ線の傾き）をみると（図 13）、実績の方が将来見通しより大きい。この傾向が今後も続くのであれば、将来見通しとの乖離が広がって行くことになり、財政的に大きな影響を与えることになる。やはり今後の動向を注目する必要がある。

国共済の総合費用率は他制度と異なり、12、13年度とも実績が将来見通しを下回っている（表 56、図 13）。13年度についてみると、将来見通し 22.4%に対し実績 21.5%で、実績が将来見通しを 0.9 ポイント下回った。これは、分母の標準報酬月額総額が他制度と異なり、将来見通しを下回る割合が 0.1%にとどまっている（12年度は将来見通しを上回った。）ことによる。分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」は、他の制度同様、将来見通しを下回っている（表 57）。

図 13 総合費用率



注 厚生年金は、平成15年度以降、総報酬ベースと標準報酬月額ベース（事務局換算）の両方を掲げた。他の制度は標準報酬月額ベースである。

(独自給付費用率と基礎年金費用率)

総合費用率を独自給付費用率と基礎年金費用率に分け、それぞれ将来見通しと比較してみると（表 57）、

- ・厚生年金と農林年金は、独自給付費用率の方が基礎年金費用率よりも将来見通しを上回る幅が大きい。
- ・地共済は、独自給付費用率は将来見通しを下回ったが、基礎年金費用率が将来見通しを上回った結果、総合費用率は将来見通しを上回った
- ・国共済は、独自給付費用率、基礎年金費用率が共に将来見通しを下回った（下回る割合は、独自給付費用率の方が大きい）。

(3) 収支比率

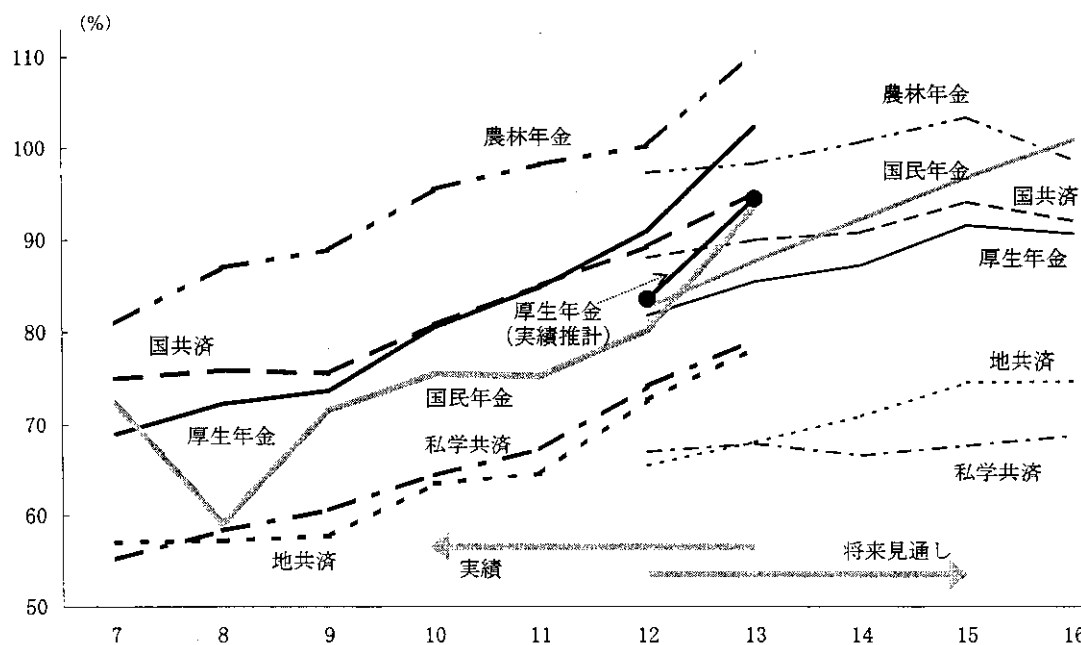
被用者年金の収支比率は各制度とも、平成 12、13 の両年度で将来見通しを上回り、その乖離幅も拡大した。国民年金の収支比率は 12 年度で将来見通しを下回ったが、13 年度は将来見通しを上回った（表 58、図 14）。

表 58 収支比率

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		農林年金		国民年金	
	実績	実績推計注	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	69.0			75.1		57.1		55.3		81.0		72.5	
8	72.4			76.0		57.3		58.4		87.1		59.1	
9	73.8			75.7		57.8		60.6		89.0		71.7	
10	80.5			80.8		63.4		64.4		95.5		75.6	
11	84.9			85.1		64.6		67.3		98.2		75.3	
12	91.0	83.6	81.8	89.3	88.2	72.8	65.5	74.3	67.0	100.3	97.3	80.2	82.7
13	102.4	94.5	85.5	95.2	90.1	78.3	68.1	79.2	67.9	110.6	98.3	93.6	87.8
14			87.3		90.9		71.0		66.6		100.7		92.3
15			91.6		94.2		74.7		67.7		103.5		96.8
16			90.7		92.1		74.8		68.8		98.7		100.9

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

図 14 収支比率



将来見通しとの差を 13 年度についてみると、農林年金が最も大きく 12.4 ポイント（実績 110.6%、将来見通し 98.3%）、次いで私学共済 11.3 ポイント（実績 79.2%、将来見通し 67.9%）、地共済 10.2 ポイント（実績 78.3%、将来見通し 68.1%）、厚

生年金 9.0 ポイント (実績 94.5%、将来見通し 85.5%)、国民年金 5.8 ポイント (実績 93.6%、将来見通し 87.8%)、国共済 5.1 ポイント (実績 95.2%、将来見通し 90.1%) であった。

収支比率が将来見通しを上回ったのは、分子の「実質的な支出—国庫・公経済負担」が各制度とも将来見通しを下回ったものの、分母の保険料収入額と運用収入額の合計の方が、より大きく将来見通しを下回ったことによる。保険料収入・運用収入とも将来見通しを下回ったが、特に運用収入の下回った割合が大きかった (表 59)。

表 59 収支比率

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済				地共済			
		実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
		①	②	③	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
収支比率 (X/W×100)	平成 12	91.0	83.6	81.8	1.8	2.2	89.3	88.2	1.2	1.3	72.8	65.5	7.3	11.1
	13	102.4	94.5	85.5	9.0	10.5	95.2	90.1	5.1	5.7	78.3	68.1	10.2	15.0
総合費用 (X)	平成 12	221,574	230,000	238,000	△8,000	△3.4	11,350	11,680	△330	△2.8	28,470	30,058	△1,588	△5.3
	13	231,240	241,000	253,000	△12,000	△4.7	11,759	12,259	△500	△4.1	29,479	32,246	△2,767	△8.6
保険料収入額 (Y)	平成 12	200,512	218,000	229,000	△11,000	△4.8	10,206	9,964	242	2.4	29,882	31,851	△1,969	△6.2
	13	199,360	216,000	234,000	△18,000	△7.7	10,252	10,269	△17	△0.2	29,857	32,681	△2,824	△8.6
運用収入額 (Z)	平成 12	43,067	57,000	62,000	△5,000	△8.1	2,499	3,285	△786	△23.9	9,246	14,034	△4,788	△34.1
	13	26,541	39,000	62,000	△23,000	△37.1	2,104	3,342	△1,238	△37.0	7,775	14,640	△6,865	△46.9
保険料収入額と運用収入額の和 (W)=Y+Z	平成 12	243,579	275,000	291,000	△16,000	△5.5	12,704	13,250	△546	△4.1	39,128	45,885	△6,757	△14.7
	13	225,901	255,000	296,000	△41,000	△13.9	12,356	13,611	△1,255	△9.2	37,632	47,320	△9,688	△20.5

項目	年度	私学共済				農林年金				国民年金			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
		①	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②	①	②	①-②	(①-②)/②
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
収支比率 (X/W×100)	平成 12	74.3	67.0	7.3	10.9	100.3	97.3	3.0	3.1	80.2	82.7	△2.5	△3.0
	13	79.2	67.9	11.3	16.6	110.6	98.3	12.3	12.5	93.6	87.8	5.8	6.6
総合費用 (X)	平成 12	2,454	2,487	△33	△1.3	4,000	4,087	△87	△2.1	18,041	20,000	△1,959	△9.8
	13	2,570	2,606	△36	△1.4	4,156	4,212	△56	△1.3	19,451	21,000	△1,549	△7.4
保険料収入額 (Y)	平成 12	2,429	2,537	△108	△4.3	3,289	3,410	△121	△3.5	19,678	20,000	△322	△1.6
	13	2,461	2,615	△154	△5.9	3,249	3,489	△240	△6.9	19,538	20,000	△462	△2.3
運用収入額 (Z)	平成 12	875	1,175	△300	△25.5	698	790	△92	△11.6	2,828	4,000	△1,172	△29.3
	13	783	1,224	△441	△36.0	507	796	△289	△36.3	1,246	4,000	△2,754	△68.9
保険料収入額と運用収入額の和 (W)=Y+Z	平成 12	3,304	3,713	△409	△11.0	3,987	4,200	△213	△5.1	22,507	24,000	△1,493	△6.2
	13	3,244	3,839	△595	△15.5	3,756	4,285	△529	△12.3	20,783	24,000	△3,217	△13.4

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 平成13年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注4 総合費用とは「実質的な支出—国庫・公経済負担」のことで、収支比率の算出に使用される。

(4) 積立比率

積立比率は、私学共済と農林年金以外は平成 12、13 年度とも、実績が将来見通しを上回った。私学共済と農林年金も 13 年度は将来見通しと同水準であったが、12 年度は実績が将来見通しを上回った（表 60、図 15）。

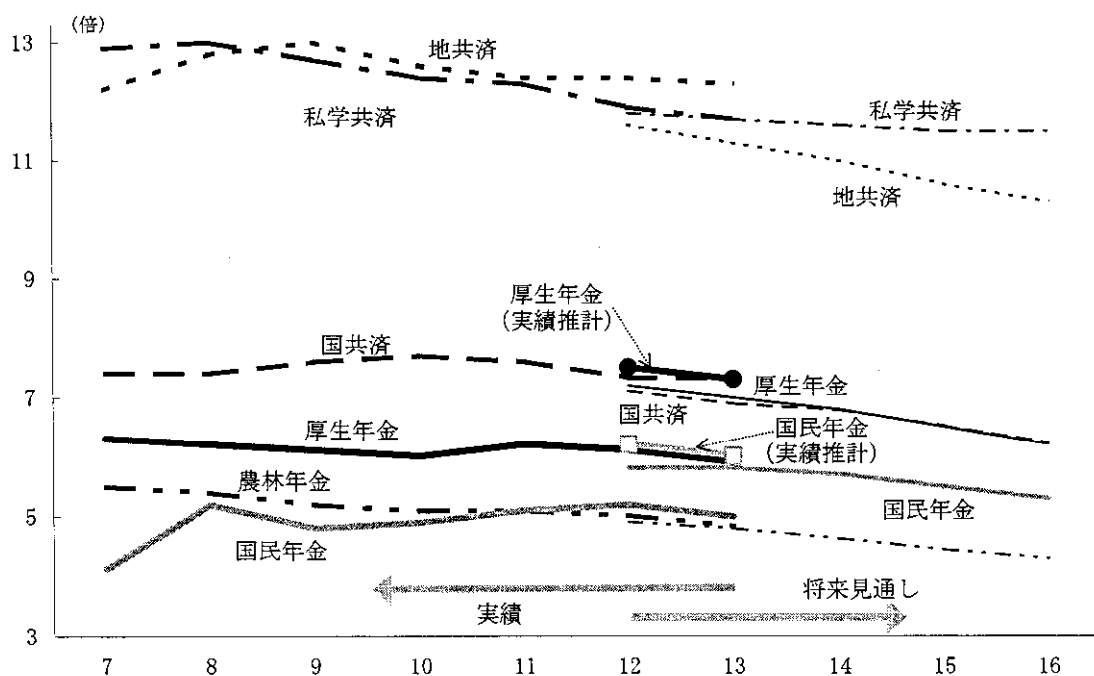
表 60 積立比率

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		農林年金		国民年金		
	実績	実績推計注	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	実績推計注	見通し
平成	倍			倍		倍		倍		倍		倍		
7	6.3			7.4		12.2		12.9		5.5		4.1		
8	6.2			7.4		12.8		13.0		5.4		5.2		
9	6.1			7.6		13.0		12.7		5.2		4.8		
10	6.0			7.7		12.6		12.4		5.1		4.9		
11	6.2			7.6		12.4		12.3		5.1		5.1		
12	6.1	7.5	7.2	7.3	7.1	12.4	11.6	11.9	11.8	5.0	4.9	5.2	6.2	5.8
13	5.9	7.3	7.0	7.3	6.9	12.3	11.3	11.7	11.7	4.8	4.8	5.0	6.0	5.8
14			6.8		6.8		11.0		11.6		4.6			5.7
15			6.5		6.5		10.6		11.5		4.4			5.5
16			6.2		6.2		10.3		11.5		4.3			5.3

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 国民年金の実績推計とは、再計算結果との比較を行うために、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

図 15 積立比率



これは、積立金の水準が国共済を除き各制度とも総じて将来見通しを下回ったものの、分母の「実質的な支出－国庫・公経済負担」がより大きく将来見通しを下回

ったため、結果として、積立比率は将来見通しを上回ることとなったものである(表61)。

表61 積立比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済			
		実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
積立比率 (Y/X)	平成12	6.1	7.5	7.2	0.3	4.2	7.3	7.1	0.2	3.1
	13	5.9	7.3	7.0	0.3	4.3	7.3	6.9	0.4	5.9
総合費用 (X)	平成12	億円 221,574	億円 230,000	億円 238,000	億円 △ 8,000	% △ 3.4	億円 11,350	億円 11,680	億円 △ 330	% △ 2.8
	13	231,240	241,000	253,000	△ 12,000	△ 4.7	11,759	12,259	△ 500	△ 4.1
前年度末 積立金 (Y)	平成12	億円 1,347,988	億円 1,716,000	億円 1,722,000	億円 △ 6,000	% △ 0.3	億円 83,189	億円 82,984	億円 205	% 0.2
	13	1,368,804	1,759,000	1,772,000	△ 13,000	△ 0.7	85,951	84,542	1,409	1.7

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
積立比率 (Y/X)	平成12	12.4	11.6	0.8	6.9	11.9	11.8	0.1	0.8
	13	12.3	11.3	1.0	8.8	11.7	11.7	0.0	0.0
総合費用 (X)	平成12	億円 28,470	億円 30,058	億円 △ 1,588	% △ 5.3	億円 2,454	億円 2,487	億円 △ 33	% △ 1.3
	13	29,479	32,246	△ 2,767	△ 8.6	2,570	2,606	△ 36	△ 1.4
前年度末 積立金 (Y)	平成12	億円 352,346	億円 349,951	億円 2,395	% 0.7	億円 29,270	億円 29,358	億円 △ 88	% △ 0.3
	13	361,507	365,777	△ 4,270	△ 1.2	30,123	30,586	△ 463	△ 1.5

項目	年度	農林年金				国民年金				
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
積立比率 (Y/X)	平成12	5.0	4.9	0.1	2.0	5.2	6.2	5.8	0.4	6.9
	13	4.8	4.8	0.0	0.0	5.0	6.0	5.8	0.2	3.4
総合費用 (X)	平成12	億円 4,000	億円 4,087	億円 △ 87	% △ 2.1	億円 18,041	億円 18,041	億円 20,000	億円 △ 1,959	% △ 9.8
	13	4,156	4,212	△ 56	△ 1.3	19,451	19,451	21,000	△ 1,549	△ 7.4
前年度末 積立金 (Y)	平成12	億円 20,079	億円 20,072	億円 7	% 0.0	億円 94,617	億円 113,000	億円 116,000	億円 △ 3,000	% △ 2.6
	13	20,113	20,229	△ 116	△ 0.6	98,208	117,000	121,000	△ 4,000	△ 3.3

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 国民年金の実績推計とは、再計算結果との比較を行うために、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

注3 総合費用とは「実質的な支出-国庫・公経済負担」のことで、積立比率の算出に使用される。